

# 第6章 環境・自然 第4節 廃棄物の減量・資源の循環

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	様々な工夫をしながら事業を行っているが、回収した生ごみを活用する方策がメタンガスなどのエネルギー創出ではなく、堆肥を製作することに留まっていることから、(相当量の確保を必要とする農家でなく一般の方で)堆肥を必要とする使用者も限られていることもあり、資源化の量及び奨励基数とともに今後の増加に関しては厳しい状況にある。	H28年度に改善した点	有	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	7,337	6,610 千円	①生ごみ資源化の回収量	生ごみ資源化の回収量		一世帯からの生ごみの排出量は通常、大幅な増減は見込まれないため、回収量から事業参加世帯を推察する。							
	生ごみ減量・資源化推進事業	根拠法令	循環型社会形成推進基本法、 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市生ごみ減量化・資源化を推進するための奨励に関する要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②処理機器等奨励基数									
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		生ごみを回収し堆肥化を行うとともに、生ごみ処理機器等を購入し、自主的に生ごみの減量や資源化に取り組む市民に対し奨励金を交付することで、燃やせるごみの約4割を占める生ごみの減量・資源化を進める。	生ごみを回収し堆肥化を行うとともに、生ごみ処理機器等を購入し、自主的に生ごみの減量や資源化に取り組む市民に対し奨励金を交付することで、燃やせるごみの約4割を占める生ごみの減量・資源化を進める。	0.96 人	0.00 人	①74t	84t	81t	参加世帯の高齢化、世帯人員数の減少(子どもの独立等)に伴い、生ごみの排出量が減少したものの。						
		H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	8,314千円	0.00 人	②127基	H28年度目標	H28実績							
期間	S61年度～	1.00 人	0.00 人		H29年度目標										
		8,575 千円	0.00 人		81t										
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、一定の成果が上げられていると考えている。 引き続き、「行政回収に代わる集団資源回収」の拡大を進め、実績の拡大に努めていきたい。	H28年度に改善した点	有	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	58,383	56,645	①集団資源回収量	集団資源回収率 (集団資源回収量/家庭ごみ量×100)		集団資源回収にて回収される資源物の割合が増えることで、行政回収の負担が減ることから、集団資源回収率を指標とする。 なお、目標値は、所沢市一般廃棄物処理基本計画の参考値に基づく。							
	集団資源回収報償金交付事業	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市集団資源回収事業報償金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②登録団体数									
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		集団資源回収事業実施団体(自治会・町内会、子ども会等)が資源物(新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、古布、アルミ缶・スチール缶、紙パック、生きびん)を集団資源回収事業取扱業者に引き渡す活動に対し、市は資源物1kgあたり6円(生きびんは1本あたり6円)の報償金を交付し、ごみの減量と資源化の推進を図る。	集団資源回収事業実施団体(自治会・町内会、子ども会等)が資源物(新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、古布、アルミ缶・スチール缶、紙パック、生きびん)を集団資源回収事業取扱業者に引き渡す活動に対し、市は資源物1kgあたり6円(生きびんは1本あたり6円)の報償金を交付し、ごみの減量と資源化の推進を図る。	1.61 人	0.00 人	①11,283t	13%	12.9%	目標達成済						
		H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	13,943千円	0.00 人	②515団体	H28年度目標	H28実績							
期間	H3年度～	0.87 人	0.00 人		H29年度目標										
		7,460 千円	0.00 人		13%										
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、一定の成果を上げられていると考えている。 今後は、店舗数を増やすだけでなく、各店舗の取組みをより多くの市民に紹介することにより、意識啓発を図っていきたい。	H28年度に改善した点	有	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,609	1,305	①協力店舗数	協力店舗数(累計)		食品ロス削減を実践する店舗を登録し、その取組みを市民に紹介することで、食品ロス削減の意識啓発を図るため、店舗数を指標とする。 なお、目標値は「マチごとエコタウン所沢構想」に基づく。							
	食品ロスゼロのまち促進事業	根拠法令	マチごとエコタウン所沢構想、循環型社会形成推進基本法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	①202店	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		食品ロス削減を実践する店舗を「食品ロスゼロのまち協力店」として登録し、取組内容を紹介したり、市ホームページ等で食材を無駄なく調理に使用するレシピを紹介することにより、食品ロスを削減し、「もったいないの心」の醸成とごみの減量を図る。	食品ロス削減を実践する店舗を「食品ロスゼロのまち協力店」として登録し、取組内容を紹介したり、市ホームページ等で食材を無駄なく調理に使用するレシピを紹介することにより、食品ロスを削減し、「もったいないの心」の醸成とごみの減量を図る。	0.56 人	0.00 人		80店	183店	H28目標値が未達成の理由・分析						
		H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	4,850千円	0.00 人		H28年度目標	H28実績							
期間	H27年度～	0.77 人	0.00 人		H29年度目標										
		6,603 千円	0.00 人		150店										
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	開始初年度である平成27年度は目標値を下回ったものの、平成28年度は増加に転じており、一定の成果が得られていると考えている。 引き続き実績拡大に努めていきたい。	H28年度に改善した点	有	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	560	463	①雑誌・雑がみ回収量	集団資源回収における、雑誌・雑がみの回収量		周知・啓発の対象を特定することができ、実績の把握も容易であることから、集団資源回収における回収量を指標とする。 目標値としては、前年度より増やすことを目標としたい。							
	トコトン資源化推進事業(雑がみ回収推進事業)	根拠法令	マチごとエコタウン所沢構想、循環型社会形成推進基本法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	①3,222t	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		「燃やせるごみ」の中に含まれている雑がみについて、回収を推進することにより、更なる資源化とごみ焼却量の削減を図る。	「燃やせるごみ」の中に含まれている雑がみについて、回収を推進することにより、更なる資源化とごみ焼却量の削減を図る。	0.56 人	0.00 人		3,134t	3,121t	H28目標値が未達成の理由・分析						
		H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	4,850千円	0.00 人		H28年度目標	H28実績							
期間	H27年度～	0.62 人	0.00 人		H29年度目標										
		5,317 千円	0.00 人		3,122t	3,222t									
					3,223t										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
資源循環推進課 ・リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	回収から分別、さらには資源化による再利用の推進を図っている。3R運動の資源化の啓発としては意味があるが、回収、分別・分解しての資源化は、資源の売り払い収入から考えると効率的な事業とはいいがたいため、事業の拡大は総合的な検討が必要である。 参考：平成29年度からはビデオテープの分別・分解を障害者による作業所で行うことで、障害者の雇用創出に貢献している。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	11,551	8,378千円	①回収量(古着・古布・陶磁器・廃食用油・牛乳パック等) ②回収量(単一プラ・CD・DVD等)	回収量(古着・古布・陶磁器・廃食用油・牛乳パック・単一プラ・CD・DVD等)	H27年度目標	H27実績							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)										340t	266t
	古着・単一素材プラスチック等リサイクル事業	事業の目的及び具体的な内容	7,223	6,361千円	実績	H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度目標	H28実績							
		循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合										電子記録媒体の技術進歩に伴い不要となったことから、ビデオテープ等の排出量が年々低下していることが影響した。 また、古着に関しては集積所での収集が4月から開始されたこともあり、数量の増加が見込めなくなったため。	H29年度目標
		事業の目的及び具体的な内容	1.31人	0.00人											
牛乳パック等の紙類、古着・古布、陶磁器、廃食用油及び単一素材プラスチック等を公共施設等の拠点で回収し、ごみの減量・資源化を図る。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①107t	H29年度目標	185t										
期間	H3年度～	1.77人	0.00人	②77t											
		15,178千円	0.00人												
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	回収物をごみとして焼却するのではなく、手を加えリユース品として再利用を促進することで3R運動の市民への浸透を図っているが、回収方法や分別・資源化・頒布方法などに改善の余地があるため。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,690千円	5,958千円	①再生家具頒布申込者数 ②もったいない市利用者数 ③エコステーション利用者数	事業利用者数 再生家具頒布申込者数+もったいない市利用者数+不用品登録者数+エコステーション利用者数	H27年度目標	H27実績							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)										27,000人	27,186人
	もったいないの心推進事業	事業の目的及び具体的な内容	6,803千円	6,854千円	実績	H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度目標	H28実績							
		「もったいない心」を大切に、ごみの減量・資源化に取り組むとともに、循環型社会の形成のための3Rのひとつであるリユース及びリサイクルを暮らしに定着させる。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合										再生家具頒布においては、民間のリユースショップ等の普及により家具自体の自治体回収量が減少していることと、古着の集積所収集の実施などにより、東所沢エコステーションに持ち込む市民が減ってしまっていることが大きな理由と考えている。 また、段ボールや新聞紙等の受け入れも、自治会等の収入確保のため集団資源回収での資源化が進んでいることも要因と考えている。	H29年度目標
		①再生家具：粗大ごみとして排出された木製家具を手直した後、館内で展示のうえ抽選で月2回頒布。小型家具については週1回頒布。②不用品登録：「もったいない心」を大切に、ごみの減量・資源化に取り組むとともに、循環型社会の形成のための3Rのひとつであるリユース及びリサイクルを暮らしに定着させる。	3.50人	0.00人											
①再生家具：粗大ごみとして排出された木製家具を手直した後、館内で展示のうえ抽選で月2回頒布。小型家具については週1回頒布。②不用品登録：「もったいない心」を大切に、ごみの減量・資源化に取り組むとともに、循環型社会の形成のための3Rのひとつであるリユース及びリサイクルを暮らしに定着させる。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	① 小型家具 471人 大型家具 5,354人 合計 5,825人	H29年度目標											
期間	H15年度～	3.55人	0.00人	②7,427人											
		30,441千円	4.00人	③13,659人											
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	交通の利便性が悪いという施設の条件のなかで、出張エコロ市や文化フェア、市民フェスティバルに参加しリユース品を頒布するなど、受け身でなく、こちらから積極的に出向いて3R運動の普及啓発を図っているが、平成28年度から生ごみ資源化事業や古着・単一素材プラスチックリサイクル事業等がリサイクルふれあい館に事業として移管されたこともあり、事業拡大に向けた体制作りが難しい状況にある。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,062千円	5,420千円	①リサイクルふれあい館・東所沢エコステーション来館者数 ②講習会参加人数	来館者数(講座参加者含む)	H27年度目標	H27実績							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)										36,100人	33,850人
	もったいないの心啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	5,622千円	4,947千円	実績	H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度目標	H28実績							
		①小学4年生社会科見学等見学者の印象に残る館内展示(遊び心を取り入れた)わかりやすい解説で環境学習を充実する。②催事の企画開催(エコまつり、エコロ市、出張エコロ市)等による市民へのPR事業。③市民フェスティバル等への積極的参加によるPR活動。④館内展示のほか、ホームページや情報誌発行による情報提供の研究。⑤暮らしの中で3R(Reduce・リデュース発生抑制、Reuse・再利用、Recycle・リサイクル・再生利用)を実践するための場として、おもちゃの病院や傘修理、各種講座等の開催。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合										エコロ祭りやエコロ市のイベントは参加者が増加している一方、リサイクルショップなどの影響や古着の集積所収集、段ボールや新聞紙等の集団資源回収での資源化が進んでいることから、東所沢エコステーションへの来場者数が減少している。 なお全体としては増加したものである。	H29年度目標
		①小学4年生社会科見学等見学者の印象に残る館内展示(遊び心を取り入れた)わかりやすい解説で環境学習を充実する。②催事の企画開催(エコまつり、エコロ市、出張エコロ市)等による市民へのPR事業。③市民フェスティバル等への積極的参加によるPR活動。④館内展示のほか、ホームページや情報誌発行による情報提供の研究。⑤暮らしの中で3R(Reduce・リデュース発生抑制、Reuse・再利用、Recycle・リサイクル・再生利用)を実践するための場として、おもちゃの病院や傘修理、各種講座等の開催。	2.70人	0.00人											
市民が「来館して勉強にもなったし楽しかったので、また来館したい」と思ってもらえるように、各種イベントの充実や啓発用展示物の見直しなどを図っていく。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①35,674人 ②5,945人	H29年度目標											
期間	H15年度～	2.65人	0.00人	③22,724人											
		22,724千円	0.80人												
東部クリーンセンター管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民の利用状況が多かったことから左記評価理由としたが、渋滞による近隣への影響を考慮し、集積所収集の活用を周知するなど今後の事業展開について検討を要する。	H28年度に改善した点	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	445	408	①搬入車両台数 ②搬入量 ③	搬入車両台数	H27年度目標	H27実績							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)										2,500台	2,798台
	家庭ごみ土曜日受入業務事業(東部クリーンセンター)	事業の目的及び具体的な内容	454	423	実績	H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度目標	H28実績							
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合										達成済み	H29年度目標
		事業の目的及び具体的な内容	1.60人	0.00人											
毎月第1土曜日(1月は第2)の午前8時30分から12時00分まで一般家庭ごみの受入を年間12回実施。近年、一般家庭ごみの持込み車両台数は、増加の傾向にあり、土曜日を開庁することにより、今後市民サービスの向上を目的とする。搬入物については、資源化を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①3,049台 ②71.4t ③	H29年度目標											
期間	H24年度～	0.77人	0.00人												
		6,603千円	0.65人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの
東部クリーンセンター施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	有効利用先において更なる資源量の増加を図るとともに、市内公共利用についても利用量の拡大を行う。また、有効利用量の増加に伴い費用削減を図っているが、引き続き東日本大震災に伴う放射線量測定等を行う必要がある。	H28年度に改善した点		有	有	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,419	2,345	①スラグの生産量(t)	資源化率% (利用したスラグの量÷スラグの生産量)	循環型社会における循環資源としての熔融スラグを積極的に有効利用すること、及び廃棄物処理費用を削減することを目指す。				H28年度に改善した点				
	灰溶融スラグ活用事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②スラグの利用量(t)		実績	H27年度目標			H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			ブロック・再生砕石資源化先に約500t増量し、1000tの資源化を行うなど、安定的な有効利用先の確保と費用削減を図った。
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	2,398	2,257	H29年度目標	H28実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	①年間のスラグの生産量: 6,209t	77		84			有効利用量の増加を図り、費用削減を行っていくが、リスク分散の観点から、安定した最終処分先の確保も必要となっている。				
		東西クリーンセンターで発生した焼却灰等を溶融することにより得たスラグを、循環型社会における資源として積極的に有効利用すると共に、廃棄物処理費用を削減するものである。	8,227千円	0.00人	②年間のスラグの利用量: 5,436t	H28年度目標		H28実績							
期間	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.95人	0.00人	H29年度目標		評価者								
H15~	0.95人	0.00人	8,146千円	0.00人	83		東部クリーンセンター施設課長 吉岡庄平								
東部クリーンセンター施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	更なる資源化を模索しつつも、経年劣化による修繕費用などの増大が見込まれることから、効率的な運営管理や改善事業を推進していくとともに、ストックマネジメント推進事業において、基幹的設備改良工事を行い、長期包括管理運営など施設の運営に関する検討し、総合的な見直しを図っている。	H28年度に改善した点		有	有	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	333,971	326,506	①ごみの搬入量(t)	資源化率% (資源物搬出量÷ごみ搬入量)	廃棄物を資源化することにより、廃棄物の排出を抑制し生活環境の保全を目指す。				施設の経年劣化による補修費用などの維持管理費の増大が見込まれることから、効率的な運営管理や改善事業を推進していくとともに、ストックマネジメント推進事業において、基幹的設備改良工事を行い、長期包括管理運営など施設の運営に関する検討し、総合的な見直しを図っている。				
	再資源化推進事業 (東部クリーンセンター)	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②再資源化量(t)		実績	H27年度目標			H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、 容器包装リサイクル法、循環型社会形成推進基本法	312,245	305,699	H29年度目標	H28実績		ストックマネジメント推進事業において、基幹的設備改良工事・長期包括管理運営など、施設の性能の維持や効率的な施設運営を検討し実施して行く。							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	①燃やせるごみ以外の搬入ごみ量:13,469t	45		46			目標達成				
		平成15年度より稼働を開始したりサイクルプラザでは、廃棄物の分別資源化を行い、適正に処理している。今後、資源化量を増やすことにより最終処分量を減らすことで、生活環境への負担の低減を図るものである。	5,05人	0.00人	②資源物搬出量:7,062t	H28年度目標		H28実績							
期間	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	2.90人	0.00人	H29年度目標		評価者								
H15~	2.90人	0.00人	24,868千円	0.40人	45		東部クリーンセンター施設課長 吉岡庄平								
西部クリーンセンター管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成25年度の事業開始以降、搬入台数は増加傾向にあり、市民に定着してきたことが伺える。今後、ごみ減量・資源化に向けた市民PRをより一層充実させていきたい。	H28年度に改善した点		有	有	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	312	327	①搬入車両台数	年間搬入車両台数	搬入車両台数の変動を把握することにより、事業の定着度合いや、市民の利用状況の確認ができる。				市民持込みステーション荷下ろし現場に2tアームロールの荷箱を置き別した。資源物の搬出や搬入車両の視界が広くなり安全が確保できた。				
	家庭ごみ土曜日受入業務事業(西部クリーンセンター)	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②搬入量		実績	H27年度目標			H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	271	261	③	H28年度目標		H28実績			搬入車両の渋滞緩和と、より一層の市民サービスの向上を目指す。				
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	①2,318台	1350台		1750台			目標達成				
		平日に持込ができない市民からの要望により、毎月第一土曜日の午前8時30分から12時00分まで一般家庭ごみの受入を年間12回実施している。車の誘導、荷下ろしの補助及び資源物等の分別作業等によりごみの減量と資源化を行う。また、クリーンセンターに家庭ごみが持ち込まれた際の、ごみ減量・資源化に向けたPRを実施。	7,534千円	0.25人	②51.83t	H29年度目標									
期間	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	2.15人	0.20人	H29年度目標		評価者								
平成25~	2.15人	0.20人	18,436千円	0.20人	2600台		管理課長 大野 義彦								
西部クリーンセンター施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	搬入されたプラスチックを選別した結果、不適物として取り除いた量が予想より多かったことから、目標設定した資源化率を下回った。	H28年度に改善した点		有	有	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	90,728	93,912	①総搬出量	資源化率% (容器包装プラスチック搬出量÷総排出量)	過去の資源化率実績から目標を設定した。				容器包装リサイクル協会が定める「市町村からの引き取り品質ガイドライン」に基づき、不適物を取り除く選別作業の適正化を図り、資源化率の向上に努めた。				
	再資源化推進事業 (西部クリーンセンター)	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②容器包装プラスチック搬出量		実績	H27年度目標			H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法、循環型社会形成推進基本法	92,391	92,700	③ペットボトル搬出量	H28年度目標		H28実績			資源化率は、市民の分別精度に大きく左右されることから、資源循環推進課と協力して市民の分別向上が図れるよう努めていく。				
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	①3,550t	98		78			市民から出されたプラスチックの中に不適物や汚れた容器包装プラスチックが予想より多く含まれていたことから、資源化率が目標値を下回った。				
		容器包装プラスチック(資源)を容器包装リサイクル法に基づく品質に適合するように、適正に選別を行い再資源化を図る。	6,495千円	0.75人	②2,838t	H29年度目標		80							
期間	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.90人	0.00人	H29年度目標		評価者								
平成15年度~	0.90人	0.00人	7,718千円	0.00人	90		西部クリーンセンター施設課長 遠山秀仁								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	成果指標を高く設定したために、指標を達成できていないが、年々の改善によって着実に目標値に近づいてきている。 今後も引き続き廃棄物の適正処理、発生抑制に努めていく。	H28年度に改善した点		有	有	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	299,711	278,841	①廃棄物の総処理量 ②廃棄物の最終処分量	埋立て率 (廃棄物の最終処分量/総ごみ量)	埋め立てを必要とする焼却灰等の廃棄物が生活環境に悪影響を及ぼさないように適正処理を行うとともに、埋め立て量を減らすために資源化処理を行うため、埋立て率を指標とする。 なお、目標値は、所沢市一般廃棄物処理基本計画に基づく。				H28年度実績				溶融スラグをコンクリートブロック原料として98tを資源化し、最終処分量の減少を図った。
	一般廃棄物運搬・処分業務委託事業	根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 事業の目的及び具体的な内容 北野一般廃棄物最終処分場が平成17年3月末日をもって埋め立てを終了したため、クリーンセンターから排出される焼却灰等の廃棄物の全量を県営処分場及び県外の民間処分場へ搬出している。 廃乾電池・廃蛍光灯等の資源化できるものについては、資源化処理を実施している。 本事業については、平成24年度から東部・西部クリーンセンターへ執行委任をしている。	H28予算現額	H28決算額(見込み)			290,703	278,077			H27年度目標	H27実績			
	期間	S57年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	0.16人	0.00人	H28年度目標	H28実績			2.5%	3.9%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.15人	0.00人	H29年度目標				2.5%				ごみの減量や正しいごみの分別について引き続き周知を行い、廃棄物の発生抑制を促していく。
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	1,386千円	0.00人	評価者	資源循環推進課長 池田 淳							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	1,286千円	0.00人										
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	地元自治会の意見を確認しながら基本計画を策定し、成果指標の目標が達成出来たと考えている。 今後も、廃棄物の安定的な最終処分体制の構築を図るとともに、自区内処理の原則に基づき、新たな最終処分場整備は重要な事業であるため、継続して進めていく必要がある。	H28年度に改善した点		有	有	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,775	1,670	①地元自治会と「覚書」の締結 ②基本計画の策定 ③愛称の決定	事業進捗状況	自区内処理の原則に基づき、新たな最終処分場を整備する必要があるため、各段階における成果指標を設定した。				H28年度実績				地元と協力して事業を進めていくことを適切な文書記録として残すため、「覚書」の締結を行った。
	(仮称)第2一般廃棄物最終処分場整備事業	根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 事業の目的及び具体的な内容 市内で発生する一般廃棄物の最終処分については、市外の最終処分場と市内の北野一般廃棄物最終処分場で行ってきたが、北野一般廃棄物最終処分場は平成17年3月末日をもって埋立が終了した。 現在は全量を県営の処分場や県外の民間処分場へ搬出していることから、自区内処理の原則に基づき、市内に新たな一般廃棄物最終処分場を整備する事業である。	H28予算現額	H28決算額(見込み)			26,132	24,201			H27年度目標	H27実績			
	期間	H11年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	1.68人	0.00人	H28年度目標	H28実績			基本計画	基本計画			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	14,549千円	1.00人	H29年度目標				目標達成済				また、様々なハードルはあるが関係法令等の各種手続きを調整し進めていく。
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	1.30人	0.00人	評価者	資源循環推進課長 池田 淳							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	11,148千円	1.00人										
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成し、年間ごみ日程表通りに滞りなく、ごみを収集することが出来たことから、安定的な収集体制が確保できていると考えている。 また、今年度より古着・古布の品目別収集を実施したことにより、燃やせるごみの減量化及び資源化を進めることができた。	H28年度に改善した点		有	有	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	390,853	390,794	①ごみ収集量 ②収集稼働日数	民間事業者への委託割合 (委託地区の世帯数/市内の全世帯数)	市民生活の生活環境の保全と、公衆衛生の向上を図るため、安定的な収集運搬体制を確保する必要がある。このため、計画的に委託拡大を図っていくことが重要であることから委託割合を指標とした。				H28年度実績				燃やせるごみの減量化・資源化を図るため、市域40%(世帯割合)での委託に加え、市全域での古着・古布の品目別収集を実施し、燃やせるごみの減量化及び資源化に努めた。
	一般廃棄物収集運搬業務委託事業	根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 事業の目的及び具体的な内容 将来にわたり安定した収集体制を維持するため民間業者に委託し、市民生活の生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。 市民が年間ごみ日程表に基づき委託地区内のごみ集積所に出したごみを委託業者が収集し、東部・西部クリーンセンター等に運搬する。	H28予算現額	H28決算額(見込み)			420,858	420,671			H27年度目標	H27実績			
	期間	H17年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	0.66人	0.00人	H28年度目標	H28実績			40%	40%			今後とも安定的な収集運搬体制を維持するとともに、さらに市民からの要請に応じて住民サービスを向上していくために、計画的に委託拡大を行い事業実施していく。
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	5,716千円	0.00人	H29年度目標				55%				
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	0.92人	0.00人	評価者	資源循環推進課長 池田 淳							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	7,889千円	0.00人										
東部クリーンセンター施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、事業の目的である施設の性能水準を保つための施設の延命化工事及び安定した質の高い施設運営や用役等調達コストの削減、施設運営の効率性の向上を図るための長期包括的な運営委託の実施に向け、業務が進められている。	H28年度に改善した点		無	無	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	75,568	74,758	①延命化工事及び長期包括運営委託アドバイザー業務 ②事業者選定委員会 ③電気計装設備賃貸借	業務進捗状況 (達成率%)	当該事業を推進する手段として、単年度毎及び複数年での業務委託等を実施する必要があり、各業務等の進捗率を目標とする。				H28年度実績				延命化工事と長期包括運営委託を実施するにあたり、一括して発注し公募型プロポーザルにより事業者を選定する方式とし、事業者選定委員会設置を条例化した。
	東部クリーンセンターストックマネジメント推進事業	根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 事業の目的及び具体的な内容 ライフサイクルコスト(LCC)を低減するための技術的体系及び管理手法であるストックマネジメントを用いて、現在の性能水準を保つため、国の交付金を活用した施設の延命化工事を実施し、安定した質の高い施設運営や用役等調達コストの削減及び施設運営の効率性の向上を図るため、長期包括的な運営委託を実施していくものである。	H28予算現額	H28決算額(見込み)			81,139	81,005			H27年度目標	H27実績			
	期間	H26～H47	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	2.65人	0.00人	H28年度目標	H28実績			70	70			事業者決定後は、延命化目標年数及び長期包括運営期間に亘る業務の監視としてのモニタリング方法等を確立し履行の確認を行う。 毎年度及び随時モニタリングマニュアル等を見直し継続的な改善を行っていく。
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	22,949千円	0.00人	H29年度目標				100				
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	4.30人	0.00人	評価者	東部クリーンセンター施設課長 吉岡庄平							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	36,873千円	0.00人										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
東部クリーンセンター施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	経年劣化による修繕費用などの増大が見込まれることから、効率的な運営管理や改善事業を推進していくとともに、ストックマネジメント推進事業において、基幹的設備改良工事を行い、長期包括管理運営など施設の運営に関する内容についての精査を実施する。	H28年度に改善した点 施設の経年劣化による補償費用などの維持管理費の増大が見込まれることから、効率的な運営管理や改善事業を推進していくとともに、ストックマネジメント推進事業において、基幹的設備改良工事を行い、長期包括管理運営など施設の運営に関する内容についての精査を実施する。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	有	有
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,746,803	1,687,916	①焼却量	ダイオキシン類測定 (排ガス中のダイオキシン類濃度が0.01ng-TEQ/m <sup>3</sup> N以下であること)	焼却施設の適正な維持管理に努め、安全かつ安定した廃棄物の処理を行い、環境負荷の低減を図ることを目標とする。						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②ダイオキシン類測定(1号焼却炉)		H27年度目標	H27実績					
	一般廃棄物焼却処理施設運営管理事業(東部クリーンセンター)	所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	1,666,731	1,584,960	③ダイオキシン類測定(2号焼却炉)	H28年度目標	H28実績	目標達成					
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29実績						
	期間	H15~	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村は一般廃棄物の適正処理に努めなければならないことから、市内の「燃やせるごみ」の安定処理、ごみの減量化、ダイオキシン類などの環境負荷の低減を図るために開始されたものである。	69,280千円	0.00人	①年間焼却量:55,766(t)	②0.01	②0.0015					
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②1号焼却炉測定結果(ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	③0.01	③0.0018						
			6.10人	0.00人	③2号焼却炉測定結果(ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)								
			52,308千円	0.60人		②0.01	③0.01						
東部クリーンセンター収集事務所	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値であるH27年度の1トンあたりの収集コストを上回り目標に達しなかった。	H28年度に改善した点 粗大ごみ訪問運び出しサービスを57件実施した。集積所の改善指導を74か所行った。その結果64か所で改善が見られた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	有	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	65,315	58,276	①年間ごみ収集量	1トンあたりの収集コスト (年間収集経費÷年間ごみ収集量)	生活ごみの効率的な収集を目的としているので、1トンあたりの収集に係るコストを指標とする。目標値としては、前年度を下回ることを目標とした。						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②収集経費		H27年度目標	H27実績					
	ごみ収集事業(東部クリーンセンター)	所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	73,781	68,315	③	H28年度目標	H28実績	老朽化した清掃車両の買い替えや修繕の経費等が前年度に比べ増加したため、1トンあたりの収集コストが前年度を上回った。					
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29実績						
	期間	S26年度~	市民の生活ごみとして、ごみ集積所に排出された廃棄物の適正処理及び再資源化により、公衆衛生環境の向上及び循環型社会の確立を実現するため、ごみの分別を徹底し、効率的に収集を行う。また、これに伴う集積所の設置・維持管理についての指導及び清掃車両の整備並びにごみ集積所情報管理システムの運用管理を行う。	60.25人	0.00人	①21,243t	27,401	26,951					
			521,765千円	4.00人	②605,110千円	26,951	28,485						
			62.60人	0.00人	③	28,485							
			536,795千円	4.00人									
東部クリーンセンター収集事務所	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を僅かではあるが、上回り目標に達することができた。今後も、利用拡大に努めていきたい。	H28年度に改善した点 利用者の安否確認時に異常が発生した際、速やかな対応ができるように担当ケアマネジャーや緊急連絡先を随時確認することとした。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	489	435	①年間利用世帯数	年間利用世帯数	当制度について周知、啓発し、利用拡大を図るため、年間利用世帯数を指標とする。目標値としては、年間利用予定世帯数を目標とした。						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間利用予定世帯数		H27年度目標	H27実績					
	ふれあい収集事業(東部クリーンセンター)	所沢市ふれあい収集実施要綱	332	394	③	H28年度目標	H28実績	目標達成済み					
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29実績						
	期間	H17年度~	高齢又は障害等により、家庭から排出するごみを自らごみ集積所に出すことが困難な市民の生活環境の向上及び安全確保のため、当該事業利用者宅の戸口において直接ごみの収集を行う。さらに、希望者には、声かけを行い安否確認を行う。	2.40人	0.00人	①281世帯	270	248					
			20,784千円	0.00人	②280世帯	280	281						
			2.65人	0.00人	③	310							
			22,724千円	0.00人									
西部クリーンセンター施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	実績が成果指標を大幅に下回っており、点検や修繕も計画的に実施していることから、目的に沿った焼却施設の運営管理を達成しているものと判断できる。	H28年度に改善した点 平成26年度から平成28年度にかけて実施した基幹的設備改良(長寿命化)工事により、焼却施設の機能回復、省エネ機器導入による二酸化炭素排出量削減を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	有	有
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	731,572	671,935	①焼却量	ダイオキシン類測定結果 (排ガス中のダイオキシン類濃度が0.1ng-TEQ/m <sup>3</sup> N以下であること)	焼却施設の適正な維持管理に努め、安全かつ安定した廃棄物の処理を行い、環境負荷の低減を図ることを目標とする。						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②ダイオキシン類測定(A系炉)		H27年度目標	H27実績					
	一般廃棄物焼却処理施設運営管理事業(西部クリーンセンター)	所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	720,320	650,370	③ダイオキシン類測定(B系炉)	H28年度目標	H28実績	目標達成					
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29実績						
	期間	昭和46年度~	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村は一般廃棄物の適正処理に努めなければならないことから、市内の「燃やせるごみ」の安定処理、ごみの減量化、ダイオキシン類などの環境負荷の低減を図るために開始されたものである。	2.75人	0.00人	①25.595t	②0.1	②0.00017					
			23,815千円	0.00人	②0.0000050ng-TEQ/m <sup>3</sup> N	③0.1	③0.000079						
			2.90人	0.00人	③0.000011ng-TEQ/m <sup>3</sup> N								
			24,868千円			②0.1	③0.1						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
西部クリーンセンター施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の目的である安定した質の高い施設運営や用役等調達コストの削減、施設運営の効率性の向上を図るための長期包括的な運営委託の実施に向け、業務は順調に執行されており、成果指標も目標を達成している。	H28年度に改善した点	有	無
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0	0	①長期包括運営方針調査	業務進捗状況(達成率%)	事業実施に向けた各種手続及び契約事務等の業務進捗率を目標とする。						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②長期包括運営委託アドバイザー業務		H27年度目標	H27実績					
	西部クリーンセンター長期包括運営事業	事業の目的及び具体的な内容	0	0	③	H28年度目標	H28実績	目標達成					
	施設物の処理及び清掃に関する法律	施設の運転管理、用役調達、維持補修等の施設運営業務を包括的に委託することにより、安定した質の高い施設運営や用役等調達コストの削減及び施設運営の効率性の向上を図るため、長期包括的な運営委託を実施していくものである。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標							
	期間	平成28年度～43年度	0千円	臨時職員	①長期包括運営方針調査報告書作成	100	100						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②業務範囲の調整、リスク分担の整理									
		1.25人	非常勤特別職	③									
		10,719千円	臨時職員		100								
西部クリーンセンター収集課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の未達成については、収集車両が買替基準(走行距離10万km以上または車歴11年以上)を超過しているため収集車両を2台購入したものです。老朽化による故障等が発生する可能性が高くなり、収集業務に支障をきたすことが懸念され、経費の面でも、車両の老朽化を促進する結果となり、修繕費等の増加も懸念されることからの購入です。H29年度については収集車の購入計画が1台となり経費削減が見込まれますので、目標値の達成に努めていきたい。	H28年度に改善した点	有	有
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	59,386	47,543	①年間ごみ収集量	1トン当たりの収集経費	1トン当たりの収集経費						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間経費		H27年度目標	H27実績					
	所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	事業の目的及び具体的な内容	63,582	55,957	③	H28年度目標	H28実績	目標達成					
	市民の生活ごみとして、ごみ集積所に排出された廃棄物の適正処理及び再資源化により、公衆衛生環境の向上及び循環型社会の確立を実現するため、ごみの分別を徹底し、効率的に収集を行う。また、これに伴う集積所の設置・維持管理についての指導及び清掃車両の整備並びにごみ集積所情報管理システムの運用管理を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標								
	期間	昭26年～	48.85人	非常勤特別職	①17,320t	28,802	25,726						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②475,618千円	25,726	27,461							
		48.94人	非常勤特別職	③									
		419,661千円	臨時職員		27,461								
西部クリーンセンター収集課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えます。H28年度において所沢市の「ふれあい収集」が毎日新聞や日本テレビ等に取り上げられるなど市民の関心は益々高まっています。市の高齢化率も25.73%となり、今後も高齢化に伴い利用者の増加が見込まれるため、担当者数の充実やほかの関係部署との連携等、今後の体制を整える必要があります。利便性向上に繋がるよう努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	有
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	255	2,834	①年間利用者数	利用実績数	超高齢化社会において、今後「ふれあい収集」のニーズが高まることが予想される。						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間利用予定者数		H27年度目標	H27実績					
	所沢市ふれあい収集実施要綱	事業の目的及び具体的な内容	203	105	③	H28年度目標	H28実績	目標達成					
	高齢又は障害等により、家庭から排出するごみを自らごみ集積所に出すことが困難な市民の生活環境の向上及び安全確保のため、当該事業利用者宅の戸口において直接ごみの収集を行う。さらに、希望者には、声かけを行い安否確認を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標								
	期間	平成17年～	2.65人	非常勤特別職	①280人	262	262						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②298人	280	298							
		2.66人	非常勤特別職	③									
		22,810千円	臨時職員		330								
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成できており、衛生センターの運転管理において安定した尿処理が行われていたと判断できる。今後も本事業を継続することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努めていきたい。	H28年度に改善した点	有	有
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	108,535	103,492	①稼働日数	下水排除基準達成率(下水排除基準達成項目数/下水排除基準項目数)	安定した処理が行われていたかどうかを客観的に判断するため、衛生センターからの排水に対し下水排除基準と比較することとした。目標値としては100%を目標とする。						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②し尿及び浄化槽汚泥処理量		H27年度目標	H27実績					
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	事業の目的及び具体的な内容	109,157	103,439	③下水排除基準達成項目数	H28年度目標	H28実績	目標達成					
	公共下水道未整備区域等で発生するし尿及び浄化槽汚泥について、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に支障が生じないように、し尿処理施設にて適正に処理する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標								
	期間	H24年度～	1.24人	非常勤特別職	①244(日)	100%	100%						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②17,737(t/年)	100%	100%							
		0.97人	非常勤特別職	③44(項目)									
		8,318千円	臨時職員		100%								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの	
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>当該事業の進捗状況について、成果品の履行確認等により客観的に判断する。目標値としては100%を目標とする。なお、目標設定については、平成28年度は設計に係るもの、平成29年度は工事に係るものとする。</p> <p>目標達成</p>	H28年度に改善した点		有	有		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①改修工事設計業務の履行確認	改修工事設計業務の履行確認		H27年度実績			H28年度実績				<p>衛生センターに隣接する所沢サクラタウンとの調和及び衛生センター用地内の高低差の解消を図るため、擁壁部分と植栽部分に工夫を凝らした設計とした。</p>	
	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建築基準法	16,200	12,960		H27年度目標	H27実績	H28年度目標			H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析				<p>当該事業は、し尿処理施設運営管理事業とも関連しており、し尿処理施設を稼働させながらの改修事業となることから、連携を強化し各種事業に臨む必要がある。</p>
	衛生センター改修事業(COOL JAPAN FOREST構想事業)	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標		H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				<p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p>	
	期間	COOL JAPAN FOREST構想において目指す街づくりの一環として、衛生センター用地の一部を活用し、地域の安全性や利便性の向上を図るため、当該施設の受水槽や井戸等について移設するとともに、必要な改修を実施する。	0千円	臨時職員		H28年度目標	H28実績	100%			100%					<p>評価者 資源循環推進課長 池田 淳</p>
	H28年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	①完了	H29年度目標	100%				100%					
			11,748千円	臨時職員	0.00人		100%									
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>本事業を継続することで地域の環境保全の維持と公衆衛生の向上、不法投棄未然防止の推進が図られると考えるため、不法投棄物の撤去量を指標とした。</p> <p>目標達成</p>	H28年度に改善した点		有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	8,913	7,605	①処理件数 ②不法投棄物撤去量 ③パトロール稼働日数	本事業で撤去した不法投棄物の撤去量		H27年度実績			H28年度実績				<p>毎年、成果指標を達成しており、地域の環境保全、公衆衛生の向上等に関して、一定の成果が得られていると考えている。 今後も本事業を継続することにより、不法投棄による環境悪化の防止に努めていきたい。</p>	
	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	8,655	8,134		H27年度目標	H27実績	H28年度目標			H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析				<p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p>
	不法投棄防止パトロール及び撤去事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	16,605kg		12,230kg			H28目標値が未達成の理由・分析				<p>不法投棄をなくすためには、早期発見・撤去・処理することにより不法投棄されにくい環境をつくることが重要と考える。 このため、引き続き本事業を継続し、公衆衛生の向上と不法投棄未然防止に努めていきたい。</p>	
	期間	不法投棄多発地域をパトロールし、不法投棄物を撤去することで、地域の環境保全を維持し、新たな不法投棄を未然に防ぐことを目的とする。	0.68人	0.00人		①837件	H28年度目標	H28実績			16,605kg					15,840kg
	H13年度～		5,889千円	臨時職員	0.00人	H29年度目標	16,605kg									
			4,888千円	臨時職員	0.00人		16,605kg									